

対談

マレーシアの観光研究

マレーシア工科大学教授

アムラン・ハムザ

国際教養大学教授 国際連携部長 アジア地域研究連携機構長

熊谷 嘉隆

5

1960年代に スタート

熊谷 では最初に、アムラン先生の学歴や最近の研究活動について、簡単な自己紹介をお願いいたします。

アムラン 最初、私は都市計画のプランナーとしてスタートしました。私が修士号を取得したのは土地や農地などの資源管理についてです。その後、ツーリズム・マネジメントで博士号(Ph.D.)を取得しました。修士号と博士号を取得したのは英国の大学です。英国は自然資源計画や観光学において優れていますから。

国の観光マスタープランに携わるようになったのは1997年からで、マレーシアにおける最初の観光についてのマスタープログラムを作りました。

熊谷 では、マレーシアにおける観光研究はどのような形で発展していたのでしょうか。その背景についてご説明いただけますか。

アムラン 90年代初頭、マレーシアには観光専門の研究者は3人しかいませんでした。その他に私ともう一

人が博士課程にいましたが、私たちを合わせても、たった5人でした。しかし現在では研究者の数は増加し、公立大学に少なくとも10人、私立大学には10人以上の研究者が観光研究に非常に深く関わっています。

1998年、マレーシアの観光教育者が集まる協会組織「Tourism Educators Association of Malaysia (TEAM)」が設立されました。この時、国立の研究重点大学の一つで、観光学部のあるペナン島のマレーシアサインズ大学と私が教職に就いているマレーシア工科大学が共催して初めて会議を開き、両大学の研究員・学生が自分たちの研究について発表を行いました。

そこで初めて、多くの人々が観光研究に関わっていることが分かったのです。このことが観光教育者同士のネットワークづくりや、大学の観光研究機関の設立を後押ししました。熊谷 マレーシアにおいて、観光研究の推進力となっているものは何でしょうか。

アムラン 1990年、マレーシア観光省は海外から観光客を誘致す

るキャンペーン「ビジット・マレーシア・イヤー」を初めて実施しました。それまでのマレーシアは海外の観光客にとって、シンガポールやタイに行くついでに立ち寄るデステイネーションにすぎず、観光への取り組みはシンガポールやタイ、インドネシアなどに比べて遅れていたと言えます。

しかし、1994年の第2回ビジット・マレーシア・イヤーによってマレーシアを訪れる観光客が急増し、人材育成の必要性に迫られたのです。もちろん大学にもチャンスが訪れました。私立大学は飲食施設に焦点を当てたホスピタリティ関連の学科やホテルマネジメントの学科を続々と開設しました。それだけでなく、ツーリズム・マネジメントや観光計画についても研究が必要になりました。こうして観光分野が急成長する一方、それに対して能力のある人材が十分だったことが、推進力になったと言えます。

熊谷 観光研究の推進とマレーシアの観光政策は深く関わっているということですね。

アムラン その通りです。それより

前はマレーシア政府にとって、観光政策は観光という分野だけで完結していました。しかし政府の5年計画「第6次マレーシア・プラン」(1991~95年)からは、国全体の政策が観光政策にも反映されるようになりました。

時代に応じた 研究テーマ

熊谷 つまり、マレーシアで観光研究が緒に付いたのは、1990年代前半からと考えてよいでしょうか。アムラン そうです。1990年代



後半になると、観光に関する調査研究はより集約され、強化されてきました。それ以前、各大学はそれぞれ独自に観光に関する研究を行っていたので、私は他の大学でどんな調査研究が行われているのか知りませんでしたし、他の大学もまた私の大学が何をやっているか知りませんでした。1998年に先ほどお話ししたTEAMという組織が設立されたことで、大学同士の連携が生まれ

ました。TEAMでは毎年会議を開催して学生が発表を行っており、参加者同士が互いに知識を高め合っています。

もう一つの重要な出来事は2008年に、マレーシアの高等教育省が約30ある研究重点大学の中から5つの大学に対して賞を授与したこと。受賞した大学に対してはさらに研究を促進するために潤沢な助成金が支給されました。

マレーシアサインズ大学やマレーシア工科大学など、選ばれた5大学には全て観光学部があります。観光分野において、こうした研究助成金の獲得に対する大学間の競争は激しさを増しています。

熊谷 お話から察するに、マレーシアにおける観光研究のテーマは1990年代からかなり変化していると思われれます。具体的にどのような変化が見られますか。お気づきの点を教えてください。

アムラン 90年代前半の観光研究は、飲食業やホテルに関するホスピタリティや顧客満足に焦点が当てられていました。その後の研究対象は地域

開発などに範囲が広がり、今ではエコツーリズムやルーラル・ツーリズム、アグリツーリズム、コミュニティ・ベースド・ツーリズムなど多様なテーマがあります。こうした研究は単に観光客を満足させるためにとどまらず、社会学や経済学など他の学問と組み合わせられて研究されるようになっていきます。

現在の観光研究の対象はソーシャルメディアや観光プロモーションの手法、ニッチマーケットのトレンドなどさらに多角化が進んでおり、ほぼ全ての研究分野は国際的な枠組みで発展しています。

熊谷 心理学や政治学、環境学など、観光と連動するような形で観光研究もより多様化しているのでは？アムラン その通りです。現在のマレーシアの学生がカバーしている観光研究の幅の広さには驚かされます。熊谷 そうした現状は、マレーシア政府の政策に接続・反映していますか？

アムラン そうですね。観光省の「第6次マレーシア・プラン」(1995年)では、観光によって自分たちの

アイデンティティを確立することが目的でした。

しかし、今は地域コミュニティをベースにしたカルチュラル・ツーリズムの発展などに焦点が置かれています。観光研究者はポジティブな面とネガティブな面の両方において、そうした取り組みが地域にどう影響を及ぼすかに着目し、国の政策に対して助言を行っています。

高等教育省から授賞を受けた研究テーマの一つに「ルーラル・レスポンシブル・ツーリズム (Rural Responsible Tourism)」があります。これは900万マレーシアリングット(約2億6千万円)の予算がつき、6つの大学による共同研究が5年間にわたって行われるというものです。農村地域で持続可能で責任ある形で、政府がどのように観光開発を進めるかというテーマで、これは政府が求めている調査研究でした。

現在この研究は4年目に入りますが、30人以上の研究者が参加しており、大学は政府の農村観光開発を成功させることに対して協力していると言えます。このように、政府に



熊谷嘉隆(くまがい よしたか)

1960年、札幌市出身。国際教養大学教授・国際連携部長・アジア地域研究連携機構長。中部山岳国立公園内での山小屋勤務を機に国立公園の管理運営を勉強すべく渡米し、モンタナ大学森林学部野外レクリエーション学科で学士・修士号取得。その後、オレゴン州立大学森林学部で博士号取得。現在、国際自然保護連合・世界保護地域委員会副委員長、東アジア地域担当兼同日本委員会委員長を兼任。

よって推進されている観光研究は多いです。

熊谷 マレーシアの観光研究や調査は、最初はホスピタリティなど一般的な分野からスタートし、地方を活性化する方向にシフトしていると言えますね。

研究実績と研究助成

熊谷 では、マレーシアの観光研究の現状について教えてください。

アムラン 最初、我々は非常にミクロなテーマを扱っていました。しかし、海外の大学と協力する機会も増え、現在はより国際的でマクロなテ

ーマを扱うようになっていきます。

海外にはプリティッシュ・アカデミーやプリティッシュ・カウンシルなど、いろいろな研究助成制度があります。海外の大学からはアジアの観光が目ざれており、現状について理解したいというマーケティング的なニーズがあります。彼らは西洋の研究者が書いた文献では得られない新しいモデルを探しています。

熊谷 マレーシアの観光研究者は講演や論文発表など、海外に向けた研究活動を積極的に行っていますか？
アムラン 研究重点大学 (Research University) では研究をプロモーションするためにそうした活動は必須で

あり、義務です。研究重点大学に所属する研究者は、調査研究を行うための研究助成金が必要です。それには海外でプレゼンテーションを行い、影響力が高い学術誌(ジャーナル)で論文を発表する必要があります。

助成金を受けている研究者の中には、修士やPhD課程の学生もいます。うちの大学の学生は、国内で開かれるコンファレンスでプレゼンテーションを行うこと、卒業前に1本以上の論文を国際的なジャーナルで発表することが義務づけられています。
熊谷 それは素晴らしいですね。論文発表の場合は、アメリカですか？ ヨーロッパですか？

アムラン 一般的に知られていて影響力があるものであれば、海外のどのジャーナルで発表しても大丈夫です。これはかなり厳しい義務で、最初の頃は学生や研究者から不平が出ました。皆、そうした仕組みに慣れてきて、今はもう不平不満は出ません。

また、研究重点大学の研究者は論文を発表すれば、政府からかなり潤沢な研究資金も出ます。一部の研究者はそれでたくさんのお金を得てい

ます。率直に言えば、彼らは教えるよりも机に向かって論文を書いている時間のほうが多いかもしれません。それで、私の友人は年間に2万リンギット(約58万円)を獲得しました。熊谷 それは非常に大きなインセンティブですね。ところで、マレーシアには観光研究者は何人くらいいるのでしょうか。

アムラン マレーシアの観光教育者が集まる協会組織、TEAMの会員は約200人で、そのほとんどはPhD.を取得しています。この他に、TEAMに加盟していない観光研究者もいます。ですから200人以上は確実に存在します。

熊谷 この200人全員に、海外でのプレゼンテーションや英語の論文発表が義務づけられているということですか。それはすごいことです。アムラン それぞれの研究者は2~10人の学生を教えています。この学生たちもまた海外で論文を発表し、プレゼンテーションを行っています。熊谷 マレーシアの観光研究者は海外の影響を強く受けていますか? 特にどこの国の影響が強いといった

傾向はあるのでしょうか。

アムラン ほとんどの研究者は海外の大学で勉強し、その後も共同論文を書くなどの協力関係が続くことが多いので、最低でも卒業から5~10年後まではその国の影響を受けます。英国の大学で勉強すれば英国、アメリカの大学に留学していればアメリカに影響されるでしょう。

研究テーマなども海外に影響されることは多かったと思いますが、近年は自分たち自身でテーマ設定する傾向が強くなっています。私たちの観光研究は成熟してきており、方法論も自分たちがこれまで学んできたことをもとに、より地域に密着し、

寄り添ったものが確立されてきています。

多くの研究者は依然、アンケート調査などに基づく量的分析に重きを置いています。私は先進事例のケーススタディや質的分析などの方向に研究を進展させていきたいと思っています。

具体的には実際に地域に身を置いて生活しながら学ぶ「参与観察」(Participatory observation)などですね。通常、学生は1年間、現地に滞在してフィールドワークをするのができますが、その間は論文を書くことができません。ですから、もっと早く結果が得られて論文が書きや

すい研究のほうに人気が集まります。

しかし、早く結果を出せる量的分析を切り口にした論文は、量的な問題についてはいいですが、複雑な事象分析を取り扱う問題になると深みや広がりのある視野が欠けています。みんなが結果を急ぎ、手っ取り早くお金を得るために論文を発表するという状況が生まれています。

熊谷 それは研究のあり方における一つの課題ですね。アムラン先生は海外の大学と協力関係を築いていますか。

アムラン はい。私はケアンズ大学ビジネススクールともかなり長く付き合いがあり、英国のマークハンプトン大学とは6年にわたる協力関係があります。研究助成金がマレーシアと英国の両方から出たので、マークハンプトン大学とは共同で論文を執筆し発表しました。

私のいるマレーシア工科大学は香港中文大学とも良い関係を築いており、素晴らしいチームができています。過去4年間、我々は共同会議を毎年香港で開催しており、学生がプレゼンテーションを行い、論文も発



アムラン・ハムザ (Amran Hamzah)

マレーシア工科大学教授・革新的計画開発センター所長。博士(観光・マネジメント)。観光計画に関する教育・研究・コンサルティングを30年以上経験。コミュニティ・ベースド・ツーリズムや保護地域におけるツーリズムの分野で国内外組織からの要請による70以上の研究・コンサルティングプロジェクトを指揮した。ASEANエコツーリズム戦略計画準備や国家エコツーリズム計画評価を指揮する。IUCN(国際自然保護連合)・TILCEPA 部会副会長、マレーシアエコツーリズム協会副会長、イスラムツーリズムセンター委員(マレーシア観光文化省)などを務める。

表しています。

熊谷 アメリカやヨーロッパの大学と協力して研究を行う場合、研究テーマはインバウンド、アウトバウンドのどちらが多いでしょうか。そうした国々はマレーシアから観光客を呼びたいのか、あるいはその反対でマレーシアをデスティネーションとして見ているのでしょうか。

アムラン もし企業など、大学以外から資金提供される場合、彼らの興味はどのようにマレーシアから観光客を自国に引き付けるかというアウトバウンドにあります。アジアは観光的に新しいエリアなので、マレーシアの観光客の行動やニーズ、指向性などについて理解したいというニーズが多いです。

大学から資金提供される場合は、それとは異なり、海外の研究者たち自身がマレーシアに来て滞在し、調査研究をすることを望みます。マクハンプトン大学とはヨーロッパからタイやネパール、マレーシアを旅するバックパッカーについて共同研究をしています。研究者自身もそうした暖かい国でフィールドワークをしたい

と考えています。

こうした背景もあり、海外の大学との共同研究で「コースタル(沿岸・ツーリズム)」は非常にポピュラーなテーマです。その中でも取り上げられるのは島が中心ですね。州でいうとサバ、サラワク、トレンガヌなどです。我々はアメリカの有名な国際研究組織であるIGU (International Geographical Union: 国際地理学連合) とコースタル・ツーリズムについての共同会議を2つ持っており、コタキナバルでは共同研究を行っています。

政策への提言

熊谷 マレーシアにおける観光研究機関は、どのくらいあるのでしょうか？
アムラン 私が知る限り、公立大学には少なくとも10カ所はあります。全ての公立大学は最低1つの観光に関連する研究機関を持っています。私立大学では今、非常に増えているのでもっと多いと思います。

全てとは言いませんが、ほとんどの私立大学が観光研究に関わってお

り、研究重点大学になりたいと考えています。例えば、クアラルンプール近郊にある私立のテイラーズ大学は今までは教育にのみ重点を置いていましたが、近年は教育と研究両方に力を入れています。

大学の国際連携も活発で、オーストラリアのモナシユ大学、オーストラリア大学はいずれもマレーシア校(サラワク)を持ち、観光研究を行っています。これらの大学は海外から教授を招請しています。テイラーズ大学もフランスのトゥールーズ大学と協力関係にあります。非常に短期間で、観光研究の分野は大きく進化しています。今では全ての公立大学に研究センターがあります。
熊谷 マレーシアで観光研究分野についてトップ3の大学を教えてください。

アムラン 国立では私の所属するマレーシア工科大学(ジョホール・バール)とマレーシアサインズ大学、私立ではテイラーズ大学だと思います。
熊谷 マレーシアでは大学同士で研究データや経験などの共有は行われていますか？

アムラン 毎年開催されるTEAMのコンファレンスでも行っていますし、6つの大学では基礎研究を行っています。データ共有が活発に行われています。過去4年の間に学生の交換なども行っています。こうした取り組みは過去にはなかったと思います。

熊谷 アムラン先生は大学で国際的な研究も指揮されています。大学としてはそうした指向をより強化していきたいと考えているのでしょうか。
アムラン 大学としては国際的な研究を強化したいと考えており、大学自身も国際化を推進しています。大学をはじめとした海外の協力機関や、海外機関からの助成金も積極的に求めています。

研究重点大学には政府から助成金が支給されますが、これは若い研究者のための基礎的な補助金です。この助成金は彼らが学習するプロセスで必要ですが、研究者として成長し、論文を書き、自分で研究資金を調達できるようになればこの助成金は必要ありません。我々のような研究重点大学が海外に向けて論文を発

表し、プレゼンテーションを奨励しているのもこうした背景があります。熊谷 先ほど、国の政策がマレーシアの観光研究の大きな推進力になっているというお話がありました。大学の観光調査研究機関は、政府の政策決定に対して具体的にどのような形で関与しているのでしょうか。マレーシア工科大学ではどうでしょう。

アムラン 我々の研究は目的によってスタンスが異なりますが、多くの場合は研究をスタートする時、政府系機関から資金が提供されます。ですから政策に資する何らかの研究結果を提供しなければなりません。マレーシア工科大学は、マレーシアで最も多くの研究結果が政策に採用された大学です。

レポートを書いて提出しても、政府から「これは既に見たことがある」と言われたら、研究者はもっとよく調べて書き直さなければなりません。文献なども明確にする必要があります。

最近も我々はマレーシア観光省から資金を受け、我が国の観光産業について戦略レポートを作成しました。

それを受けて観光省は、より高収益な観光を目指す方向に政策を転換しています。

今、我々が取り組んでいるのが新しい「ナショナル・エコツーリズム・プラン」のための基礎研究で、政府関係者の前で発表するため、準備しているところです。その前にナショナル・エコツーリズム・プランが策定されたのは1996年でしたから、環境は大きく変化しており、観光産業は新しい方向を求めています。

政府は2年前、大学ではなく私企業にこの調査研究を依頼しましたが、その企業が業務を遂行できず、我々が後を引き継ぎました。それは、我々の研究の質の高さの証明だと思えます。他にも政策に関わる研究がいくつか行われており、政府と大学の結びつきは強いと思います。

しかし、政策提言のために書いた報告書の中で、採用されるのは多くてもそのうちの10%です。これはうちの大学に限らず、全ての観光に関する提言について言えることです。観光省の秘書官は我々の提言発表の最終段階に立ち会い、彼の審査を通

過することが必要です。政策の方向性の変化を読み取り、政府にとっていかに適切で実行可能な助言を行うかは、我々にとって大きな挑戦です。熊谷 例えば400ページのレポートを提出しても、1つの提言しか採用されないこともあり得るわけですよね。それでもよいのですか？

アムラン はい。最近、2016年から新たに始まる政府の5年計画「第11次マレーシア・プラン」が決定しました。私たちは2年前に戦略レポートを作成し、政府に対して40以上の提言を行ったところ、その約3割に当たる11の提言が採用されました。

40のうちたった11ですが、我々は自分たちの提言が国の政策に反映されたことで非常にハッピーです。それは、こうした仕事だから得られる満足感だと思います。

熊谷 アムラン先生の大学は、政府以外の私企業や財団からも資金を得ていますか？
アムラン マレーシアでは私企業から資金を得るのは非常に難しいです。調査研究を必要とするようなニーズ

やカルチャーがまだ育っていません。一部のリゾート開発会社は迅速なフィージビリティスタディ（実現可能性調査）を求めており、そういうところは話がまとまりやすいのですが、多くの開発業者は我々がやっているような調査研究には興味がありません。

例えば、マレーシア旅行業協会(MATTA)は、旅行博「MATTAフェア」などから得た収入により大きな資金力を持っています。彼らは世界で競争するため、知的なマーケティング機能を欲がっています。

協会会員の多くはインターネットの使い方も分からず、そういう点はかなり遅れています。我々は「あなたたちにはお金があるのだから、我々のような研究機関を活用すればいい。お互いの資源を出し合って協力しよう」と言っています。

熊谷 研究重点大学は政策提言のレポートを作成しているというお話でしたが、そうしたレポートは一般的な私企業も閲覧したり、活用したりすることができませんか？
アムラン はい、できます。我々の

レポートは一般公開されています。私企業はそうしたレポートを作成するプロセスで行われるワークショップなどにもよく参加しています。彼らは我々のレポートを活用はしますが、それに対する投資はしたがりません。そういう考え方が定着していません。

熊谷 一つ疑問があります。政策に關しては研究重点大学が提言を行っているということですが、マレーシアの観光事業に關する戦略も、一般的にそうした提言に基づいているのでしょうか。それとも、中には自分のやりたいようにやっている事業者もあるのでしょうか。

アムラン それは半々ですね。政府は戦略的な指南をしますが、各企業は自分のやりたいようにやることができます。

これはナショナル・エコツーリズム・プランの問題点でもあります。マレーシアには多くのエコツーリズムのスポットがあり、多くの事業者が自分なりのやり方で運営しています。

しかし、本来の意味でエコツーリズムを推進するなら、基準などを明

確にし、ビジネスモデルや投資、運営方法などについて新しい戦略が必要です。そういうことは今まで考えられてきませんでしたが、思考の変化が求められていると思います。

新たな研究テーマの創造

熊谷 今後のマレーシアで、観光研究の新たなトレンドとしてどんなものが考えられるでしょう。

アムラン 私の大学では今、地域文化やコミュニティのレジリエンス(回復・外界の動きへの弾力性強化)についての研究を重視しています。

今、多くのコミュニティがさまざまな災害に直面しています。昨年はマレーシアで大洪水が発生して、多くのコミュニティ・ベースド・ツーリズムが破壊され、今も再建に苦しんでいます。せっかく成功したコミュニティ・ベースド・ツーリズムが災害などによって、突然破壊されてしまうのです。そこから再び回復する力を育むにはどうすればいいのかといった研究に注力しています。

もう一つ、TEAMとして今、力を入れているのが「エコツーリズム・コリドー」という周遊ルートづくりです。マレーシアには多くの魅力的なエコツーリズム・スポットがあるので、それらをつないだルートを作り、観光客がレンタカーで自由に回れるように紹介するというものです。

マレーシアにはまだ、そうした情報十分ありません。スマートフォン用のアプリを開発すれば、観光客は簡単にダウンロードして自由に周遊することができます。ちなみにこうしたテクノロジーを使った分野は、テイラーズ大学が強いですね。うちの大学は、よりコミュニティ・ベースド・ツーリズムに力を入れています。

熊谷 マレーシア国内のみならず、日本を含むアジアの観光研究にとつて今後必要なことは何でしょうか。お考えをお聞かせください。

アムラン 海外の研究者から、アジアの観光は強い興味と関心を集めています。十分理解されていないこともまだまだ存在します。

これまでアジアではヨーロッパなどからの観光客が多かったのですが、

今は中国の観光客が非常に増えています。またムスリムの人々が海外を旅行するケースも増え、彼らを対象とした「ハラール・ツーリズム」も注目されています。私もこの後、スペインに行つてアジアの観光の現状、特にムスリムのニーズに対してどう対応するか、ハラール・ツーリズムに重点を置いて話をする予定です。

ムスリム観光はニッチな分野ですが、同時に巨大なマーケットでもあります。彼らは毎年家族で旅行することを好みます。例えばスペインを旅した場合、スペインに多く見られるイスラミックな遺跡を見たりします。このように、アジアでは新しい旅行のトレンドが生まれており、日本でも同様だと思います。

熊谷 海外の研究者が求めているのはどのような研究でしょうか？ マーケティングでしょうか？

アムラン そうですね。マーケティング的な研究が多いと思います。我々自身にとつて今必要なのは、どのように国内観光客による影響をマネジメントするかについての研究です。

既にマレーシアの国立公園では、

多くの観光客が訪れることでさまざまな問題が起きています。日本でも富士山で同様の問題が起きていると思いますし、中国の国立公園でも同様です。問題の一つはキャリング・キャパシティをどうするか、人数制限をどう行うかです。また、観光客をいかに適切に管理するかという技術の問題もあります。

アジアの観光について研究することは、非常に幅広い範囲をカバーすることになります。従来のマーケットとどう組み合わせるのかといったことも課題の一つです。例えば、マレーシアのエコツーリズム・スポーツには既にヨーロッパの市場が存在しています。彼らは静かにリラクゼーションを求めてこうした場所に来るのですが、中国やマレーシアから来たグループは楽しさを求めて訪れ、賑やかに過ごしますので、当然そこには問題も生じます。

私もこうしたアジアの観光研究をもっと行いたいですし、コミュニティの回復力という自分自身のテーマも追求したいと考えています。

熊谷 最後に、日本の観光研究に對

して期待することをお話してください。アムラン 近年ビザ緩和により、日本を訪れるマレーシアの観光客が急増しました。受け入れの政策をどうするかなど、我々と日本の観光研究者には多くの共通した興味や研究課題があると思います。

先ほどもお話ししたように、ハラル・ツーリズムは世界全体で成長しています。日本がマレーシアに対して門戸を開けば、それは全世界のムスリム・コミュニティに対して門戸を開いたことになります。

インドネシアにも大きなムスリム・コミュニティがありますし、ムスリムが求めるものは国を問わず共通しているからです。オーストラリアはハラル・ツーリズムに対する取り組みを始めていますが、日本もそうした取り組みの強化が必要ではないかと思っています。

熊谷 私から見ても、日本の観光研究は非常に内向きです。日本語で論文を書いて日本人に対してのみ発表するケースが多く、英語での発表やプレゼンテーションの機会が少ないです。それでは日本がどんな研究をし

ているのか、海外の人たちには分かりません。

特に観光研究は、課題やテーマが非常に多岐にわたり、かつ国際的です。日本の研究者はもっと視野を広げる必要があると思いますし、日本の外に出る勇氣を持つべきだと思います。

ます。それは大きなチャレンジですが、そうしなければ世界の研究トレンドに追いつくことができないとお話を聞いて強く感じました。今日はどうもありがとうございました。

(2015年11月21日・当財団にて)
翻訳・編集協力ライター 井上理江

対談を終えて

この対談の後、JTBF寺崎竜雄さんと久保田美穂子さんを交えた会食の席では、さらに興味深く刺激的な話が続きました。

1990年代、マレーシアの観光行政側は観光研究者に対して「アカデミアは自己満足の研究ばかりしており、国の観光政策に反映させるような意識に乏しい」という見方をしていたようですが、アムラン先生が研究成果に基づいた政策提案を続けるうちに、今ではマレーシア政府が観光研究に3億円の研究費用を割り、6大学に配分するまでになったそうです。地道な取り組みの結果、観光研究と観光政策の連動性が徐々に構築されてきたことが彼との対談から読み取れました。

そして2015年、アムラン先生はコロンビア政府よりマレーシアの観光大臣と共に招請され、その際に同国の観光計画策定依頼の打診を受けたとのこと。

アムラン先生とは本当に良き友人としての付き合いを続けてきましたが、改めて彼の柔軟かつ真摯な研究姿勢と、マレーシアのみならずアジアにおける健全な観光推進における情熱、そして輝かしい実績に感服しました。

(熊谷 嘉隆)